

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 角田 吉彦

TEL (03) 3238 - 8040

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	20,953	-	2,329	-	2,354	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	68,863		3,615		3,680	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	1,361	-	15.04		-	
11年9月中間期	-	-	-		-	
12年3月期	2,016		21.62		-	

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 12 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	79,471	46,293	58.3	515.07
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	88,941	49,205	55.3	541.48

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	4,244	2,496	308	15,646
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	3,685	1,417	534	14,262

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	2,750	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円85銭

なお、「1株当たり予想当期純利益(通期)」は、期末時における予想期中平均株式数(90,207,355株)により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 15 社および関連会社 1 社の合計 16 社で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。連結子会社では、(株)コーエイ総合研究所は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、(株)ネプロは国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、施工業務等を行っております。

また、非連結子会社では、(株)エル・コーエイが国内において、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL がインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイでそれぞれ建設コンサルタント事業を行っております。平成 12 年 8 月に設立した英国工営(株)は、主として海外における都市開発、地域開発に関する調査、計画などの建設コンサルタント事業を開始いたしました。関連会社では PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

同事業を主な事業とする連結子会社は 2 社、非連結子会社は 5 社、関連会社は 1 社の合計 8 社となります。

[電力エンジニアリング事業]

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。連結子会社では、(株)日本工営横浜事業所は上記機器・装置の製造を、(株)コーエイテックは、製品の据付工事を行っております。また、(株)コーエイシステムは、主として電力装置に関連したソフトウェアの開発を行っております。非連結子会社では、エア・シール・セル(株)が変圧器等の附属設備の販売を行っております。平成 12 年 8 月に設立した日本エスドゥエム(株)は、制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を開始いたしました。

電力等工事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っており、施工の一部は非連結子会社の(株)テクノエンジが行っております。

同事業を主な事業とする連結子会社は 3 社、非連結子会社は 3 社の合計 6 社となります。

[その他の事業]

当社は、不動産賃貸事業を行っております。連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器のソフトウェアの開発、販売およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。また、(株)コーエイ総合研究所は教育、研修事業および出版事業を行っております。

非連結子会社では、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を、NIPPONKOEI AUSTRALIA PTY. LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

同事業を主な事業とする連結子会社は 1 社、非連結子会社は 1 社となります。

以上

2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「技術を軸に社会に貢献する」という創業以来の経営理念は変わりません。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当は基本的には企業収益に対応して決定すべきものと考えます。しかし、公共性の高い業種に携わる当社にとりましては、業績の向上と経営基盤の安定を図り将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であります。以上の観点から、当面は安定的な配当を継続したうえで業績等を勘案しつつ、株主への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。内部留保につきましては、事業領域の拡大および事業施設拡充に向けた投資のほか今後予想される競争の激化に耐え得る企業体質の一層の強化等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当制度を採用しておりません。

中・長期的な経営戦略

公共事業投資、公益事業投資の減少傾向が予想される環境下で如何に利益を確保するかが当社の中長期的課題ですが、この課題に対処するために、生き残りをかけた収益構造の改革と将来の躍進に備える積極的な投資の両面作戦を展開中であり、以下の施策に取り組んでおります。

- (1) 社内分社体制による各事業部門毎の機動的な経営と事業活性化
- (2) 事業の選択と集中による技術・価格競争力の強化
- (3) 環境関連事業、PFI事業（民間資金による社会資本整備）、ESCO事業、ITを核とする事業など当社の総合技術力を活かした新たな事業領域への進出
- (4) 工場の跡地開発をはじめとする保有資産の有効活用による事業化推進
- (5) 時代に対応した人事・賃金制度による固定費の抑制

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、事業部門への分権化を推進した社内分社体制により各事業部門が事業環境に迅速に対応し、収益確保を目指す体制を整備しつつありますが、本年4月には事業領域の拡大を図るため新規事業・新技術の開発を企画・推進する戦略的な組織を新設、10月には同組織内にITを核とする事業の展開および情報システム・通信関連の企画を検討する部署を設置しました。さらに、7月には国内建設コンサルタント事業部門の収益を回復させるために組織再編を行いました。

また、株主向け広報誌の充実化などIR活動の強化により、経営情報の積極的な開示およびタイムリ・ディスクロージャーを図り、経営における透明性の向上に努めております。

以 上

(2) 経営成績

当中間期および通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府による公共投資が景気を下支えするとともに、個人消費や民間設備投資の一部が持ち直してきたものの、景気は自律的な回復軌道には至らず、横ばいのままで推移しました。

日本工営グループの事業を取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業におきましては、国の公共事業費の予算が増加したものの、地方自治体は財政難などにより公共事業費を抑制したため、厳しい状況で推移しました。

国際建設コンサルタント事業では、わが国のODA（政府開発援助）予算はほぼ横ばいとなりましたが、特別円借款などの東南アジア諸国への支援策が継続されたため、概ね順調に推移しました。

電力機器・装置事業および電力等工事業におきましては、電力会社は電力小売り市場における自由化を背景としたコスト削減策の徹底など経営効率化を進めるとともに、設備投資の圧縮を継続したため受注競争は一段と激化し、極めて厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで日本工営グループは、技術・価格競争力の強化を図り、組織の再編成による事業運営の効率化、要員の再配置、コスト管理の徹底など諸施策を講じ、引き続き収益構造の改革に取り組んでまいりました。また、新たな事業領域の開拓に向けた組織を新設したほか、PFIをはじめとする事業領域の拡大に向けて、新たな子会社である英国工営(株)および日本エスドゥエム(株)の2社を設立しました。

その結果、当上半期の連結受注高は317億1千7百万円となり、売上高につきましては209億5千3百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は23億5千4百万円、中間純損失は13億6千1百万円となりました。なお、この損失は中間財務諸表規則が変更され、中間期に売上高に応じて販売費および一般管理費の一部を下期に繰り延べる従来の制度が廃止されたことに起因するもので、通期の損益への影響はありません。

なお、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動キャッシュ・フローは42億4千4百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは24億9千6百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3億8百万円の減少となり、当期の現金及び現金同等物は13億8千3百万円増加し期末残高は156億4千6百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[国内建設コンサルタント事業]

同事業は、橋梁、下水道など生活環境分野の受注が伸び悩みましたが、道路や環境アセスメントなどの分野で受注が好調に推移しました。なお、成長の著しい ITS（高度道路交通システム）関連の案件としては運用検討業務などを受注しており、今後とも積極的に営業展開を進めてまいります。同事業の受注高は 145 億 3 千 3 百万円となり、売上高につきましては、61 億 5 千 5 百万円となりました。

[国際建設コンサルタント事業]

同事業は、10 月に事務所を開設したペルーを中心とする中南米およびアフリカ諸国で受注が伸び、上水道供給案件が増加した都市・地域開発ならびに農業・灌漑分野の受注が順調に推移いたしましたが、河川改修などの水資源分野で受注が伸び悩みました。この結果、同事業の受注高は 88 億 3 千 2 百万円となり、売上高につきましては、62 億 5 千 2 百万円となりました。

[電力機器・装置事業]

同事業において発電機器の受注は、農業用灌漑用水を利用した I P P（独立系卸売り発電事業）の水力発電設備を受注したのをはじめ、水力発電プラントを中心に好調に推移しましたが、主力製品である変電制御システムをはじめとするコンピューター関連制御システムの受注が伸び悩みました。この結果、同事業の受注高は 57 億 4 千 5 百万円となり、売上高につきましては、48 億 7 千 1 百万円となりました。

[電力等工事業]

同事業は、電力会社の設備投資削減の影響を受け、送電工事や発・変電所の施設改修および機器据付に関する土木工事などの受注が不振でした。この結果、同事業の受注高は 23 億 2 百万円となり、売上高につきましては、31 億 5 千 6 百万円となりました。

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他の事業は順調に推移し、同事業の売上高は 5 億 1 千 8 百万円となりました。

なお、当中間期は改正後の「中間連結財務諸表」の作成が適用される最初の期間であり、従来は中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較は行っておりません。

今後の見通しにつきましては、日本工営グループの国内外における事業にとって、依然として極めて厳しい状況下に置かれることは避けられないものと考えます。

このような状況のもとで日本工営グループとしましては、グループ経営体制の強化、当

社の社内分社体制の整備を推進するとともに、引き続き収益構造の改革に取り組んでまいります。また、ITを活用した新分野への事業拡大、新市場への参入などにより受注の確保に努めるとともに、次代を担う長期的かつ新たな視点に立った事業展開にも鋭意取り組んでまいります。

さらに、原価削減・予算管理の徹底、人事・賃金制度の改訂等による固定費の抑制など経営全般にわたる省力化・合理化を図るほか、資産の有効活用などにより収益性の向上に最善を尽くしてまいります。品質管理体制の強化につきましては、既に当社の全部門で取得した国際標準規格ISO9001の運用を徹底してまいります。また、8月に設立した新たな戦略子会社による事業領域の拡張、子会社・関連会社との連携強化による日本工営グループとしての技術および価格競争力の強化を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高700億円、経常利益27億5千万円、当期純利益17億円を見込んでおります。

以 上

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 12年 9月30日現在)		前期の要約連結貸借対照表 (平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金預金	4,170		8,951	
特定金銭信託	-		1,222	
受取手形及び売掛金 (受取手形・完成工事未収入金等) (注)	9,646		27,336	
有価証券	16,128		15,813	
たな卸資産 (未成工事支出金等) (注)	12,257		7,683	
繰延税金資産	1,418		527	
金銭の信託	980		-	
その他の	934		845	
貸倒引当金	12		96	
流動資産合計	45,524	57.3	62,284	70.0
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	8,188		8,268	
機械・運搬具	588		668	
土地	10,177		7,997	
その他の	504		721	
有形固定資産計	19,459	24.5	17,656	19.9
無形固定資産				
借地権	89		89	
その他の	509		559	
無形固定資産計	598	0.7	648	0.7
投資その他の資産				
投資有価証券	10,059		4,828	
繰延税金資産	678		236	
その他の	3,211		3,290	
貸倒引当金	60		5	
投資等その他の資産計	13,889	17.5	8,350	9.4
固定資産合計	33,947	42.7	26,656	30.0
資産合計	79,471	100.0	88,941	100.0

(注) ()内の科目は上段科目の前期以前の表示科目であります。

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 12年 9月30日現在)		前期の要約連結貸借対照表 (平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 (支払手形・工事未払金等) (注)	4,316		9,858	
短 期 借 入 金	1,320		1,900	
一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	9,736		9,736	
未 払 法 人 税 等	115		1,341	
前 受 入 金 (未成工事受入金) (注)	6,788		5,089	
賞 与 引 当 金	2,153		1,762	
そ の 他	1,264		3,474	
流 動 負 債 合 計	25,694	32.3	33,162	37.3
固 定 負 債				
長 期 借 入 金	1,170		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		2,541	
退 職 給 付 引 当 金	2,211		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	381		361	
長 期 預 り 保 証 金	2,504		2,443	
固 定 負 債 合 計	6,267	7.9	5,346	6.0
負 債 合 計	31,961	40.2	38,508	43.3
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	1,216	1.5	1,227	1.4
(資 本 の 部)				
資 本 金	7,393	9.3	7,393	8.3
資 本 準 備 金	6,071	7.6	6,071	6.8
連 結 剰 余 金	33,706	42.4	36,023	40.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	595	0.7	-	-
計	46,576	58.6	49,488	55.6
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	282	0.3	282	0.3
資 本 合 計	46,293	58.3	49,205	55.3
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	79,471	100.0	88,941	100.0

(注) ()内の科目は上段科目の前期以前の表示科目であります。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔平成12年 4月 1日〕 〔平成12年 9月30日〕		前期の要約連結損益計算書 〔平成11年 4月 1日〕 〔平成12年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高	20,953	100.0	68,863	100.0
売上原価	17,189	82.0	52,579	76.4
売上総利益	3,764	18.0	16,283	23.6
販売費及び一般管理費	6,093	29.1	12,668	18.4
営業利益	2,329	11.1	3,615	5.3
営業外収益				
受取利息	209		407	
受取配当金	109		281	
その他	82		257	
計	401	1.9	946	1.4
営業外費用				
支払利息	229		421	
為替差損	83		383	
有価証券売却損	32		-	
その他	82		76	
計	426	2.0	882	1.3
経常利益	2,354	11.2	3,680	5.3
特別利益				
投資有価証券売却益	-		525	
貸倒引当金戻入額	109		36	
退職給与引当金取崩額	-		416	
退職給付会計基準変更時差異取崩益	273		-	
その他	43		98	
計	427	2.0	1,077	1.6
特別損失				
固定資産処分損	8		100	
投資有価証券売却損	46		-	
有価証券評価損	-		574	
適格退職年金過去勤務費用	-		435	
ゴルフ会員権評価損	40		-	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	56		-	
その他	77		50	
計	229	1.1	1,160	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益	2,156	10.3	3,596	5.2
法人税、住民税及び事業税	115	0.6	1,542	2.2
法人税等調整額	914	4.4	28	0.0
少数株主利益	3	0.0	66	0.1
中間(当期)純利益	1,361	6.5	2,016	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		の要約連結剰余金計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		36,023		34,246
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	879	879
連結剰余金減少高				
1. 株 主 配 当 金	681		697	
2. 取 締 役 賞 与 金	50		60	
3. 自 己 株 式 消 却	223	954	361	1,119
中間（当期）純利益		1,361		2,016
連結剰余金期末残高		33,706		36,023

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 間	前 期 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書
	当 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 2,156	3,596
減価償却費	520	1,317
有価証券売却益(△)・売却損	32	△ 74
有価証券評価損	21	574
投資有価証券売却益(△)・売却損	46	△ 525
ゴルフ会員権評価損	40	-
固定資産処分損	8	97
貸倒引当金の減少額	△ 29	△ 39
退職給付(給与)引当金の減少額	△ 325	△ 630
賞与引当金の増加・減少(△)額	391	△ 385
役員退職慰労引当金の増加額	15	-
受取利息および受取配当金	△ 318	△ 689
支払利息	229	421
為替差損	56	336
売上債権の減少額	17,690	2,680
たな卸資産の増加額	△ 4,566	△ 421
仕入債務の減少額	△ 5,542	△ 1,882
未払消費税等の減少額	△ 836	△ 149
役員賞与の支払額	△ 50	△ 60
その他の	288	1,886
小 計	5,516	6,053
利息および配当金の受取額	318	689
利息の支払額	△ 229	△ 421
法人税等の支払額	△ 1,360	△ 2,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,244	3,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	△ 78	△ 100
有価証券の取得による支出	△ 3,184	△ 9,463
有価証券の売却による収入	3,146	8,241
有形固定資産の取得による支出	△ 2,291	△ 480
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	△ 17	△ 114
投資有価証券の取得による支出	△ 182	△ 1,403
投資有価証券の売却による収入	36	1,666
貸付による支出	△ 7	△ 33
貸付金の回収による収入	85	163
その他の	△ 3	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,496	△ 1,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 580	600
長期借入による収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	△ 130	-
自己株式の消却による支出	△ 223	△ 361
自己株式の取得による支出	-	△ 62
配当金の支払額	△ 675	△ 709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 308	△ 534
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 56	△ 310
V 現金及び現金同等物の増加額	1,383	1,424
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,262	12,838
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,646	14,262

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 6社 (株)日本工営横浜事業所、(株)コエイシステム、
(株)コエイ総合研究所、(株)初コ、
(株)コエイテック、(株)ニッキ・コーポレーション
- (2) 非連結子会社数 9社 IA・シールセル(株)、(株)IL・コエイ、(株)テクノソジ、
日本エス・ケイム(株)、英国工営(株)
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.、
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL、
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.、
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 0社
- (2) 持分法非適用会社数
非連結子会社 9社
関連会社 1社 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- (3) 持分法の適用から除外した理由
持分法非適用会社は、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	個別法による原価法
有価証券	
売買目的有価証券 (運用目的の金銭の信託を含む)	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法。ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 |
| 無形固定資産 | 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,730百万円）については5年による按分額を収益処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に預入期間および償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前期まで財務諸表等規則及び建設業法施行規則に準じた勘定科目により表示していましたが、建設業比率の低下により、東京証券取引所における中間連結財務諸表提出会社の属する業種の区分が建設業からサービス業に変更されたことに伴い、勘定科目の表示について見直しを行った結果、下記のとおり変更しております。

<貸借対照表関係>

<u>従来の勘定科目名</u>	<u>変更後の勘定科目名</u>
受取手形・完成工事未収入金等	受取手形及び売掛金
未成工事支出金等	たな卸資産
支払手形・工事未払金等	支払手形及び買掛金
未成工事受入金	前受金

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が96百万円減少し、経常利益は96百万円、税金等調整前中間純利益は142百万円多く計上されております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は40百万円、税金等調整前中間純利益は137百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は6,054百万円減少し、投資有価証券は6,054百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	(当中間期末)	(前 期 末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,872 百万円	9,543 百万円
(2) 担保に供している土地、建物等 (賃貸用東松山店舗)	2,368 百万円	2,414 百万円
(3) 中間期末日満期手形の会計処理		
当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理して おります。当中間期末日の満期手形は次のとおりであります。		
受取手形		19 百万円
支払手形		280 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間期)	(前 期)
従業員給料手当	1,474 百万円	3,702 百万円
委託費	473	1,302

(2) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きい
ため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と
下半期の業績に季節的変動があります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている
科目の金額との関係

	(当中間期)	(前 期)
現金預金勘定	4,170 百万円	8,951 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	208	130
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	11,684	5,441
現金及び現金同等物	15,646	14,262

4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 中 間 期		前 期	
	〔平成12年4月1日〕 〔平成12年9月30日〕		〔平成11年4月1日〕 〔平成12年3月31日〕	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	1,649	取得価額相当額	1,825
	減価償却累計額相当額	874	減価償却累計額相当額	1,058
	中間期末残高相当額	775	期末残高相当額	767
	なお、上記金額のうち主なものは「工具器具備品」であります。		なお、上記金額のうち主なものは「工具器具備品」であります。	
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内	365	1 年 内	377
	1 年 超	434	1 年 超	415
	合 計	800	合 計	793
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	247	支払リース料	585
	減価償却費相当額	230	減価償却費相当額	537
	支払利息相当額	15	支払利息相当額	36
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(減 価 償 却 費 相 当 額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(減 価 償 却 費 相 当 額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	(利 息 相 当 額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(利 息 相 当 額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

4. セグメント情報

1. 事業の種類別

当中間期（自 平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサル 事業	国際建設 コンサル 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,155	6,252	4,871	3,156	518	20,953	-	20,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	100	0	138	347	278	865	(865)	-
計	6,255	6,252	5,010	3,503	796	21,818	(865)	20,953
営業費用	8,541	6,055	5,142	3,347	588	23,675	(393)	23,282
営業利益	2,285	196	132	155	207	1,857	(472)	2,329

前 期（自 平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサル 事業	国際建設 コンサル 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,235	15,049	17,152	5,617	807	68,863	-	68,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	220	0	210	1,366	949	2,746	(2,746)	-
計	30,455	15,049	17,362	6,984	1,757	71,610	(2,746)	68,863
営業費用	29,935	13,906	15,520	6,502	1,276	67,142	(1,894)	65,248
営業利益	520	1,143	1,842	481	480	4,468	(852)	3,615

（注）事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサル事業...日本国内の建設コンサル事業

国際建設コンサル事業...日本国外の建設コンサル事業

電力機器・装置事業 ...水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業 ...変電、送電等の工事

2. 所在地別

当中間期（自 平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前期（自 平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

当中間期（自 平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・海外売上高	5,129	172	453	529	78	6,363
・連結売上高						20,953
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.5	0.8	2.2	2.5	0.4	30.4

前 期（自 平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・海外売上高	11,498	741	1,420	925	463	15,049
・連結売上高						68,863
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.7	1.1	2.1	1.3	0.7	21.9

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：インドネシア、フィリピン、ベトナム

5 . 受 注 状 況

(単 位 : 百 万 円)

期 別 項 目		当 中 間 期 (平 成 12 年 9 月 中 間 期)		前 期 (平 成 12 年 3 月 期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高			%		%
	国内建設コンサルタント事業	14,533	45.8	29,365	45.3
	国際建設コンサルタント事業	8,832	27.8	15,614	24.1
	電力機器・装置事業	5,745	18.1	14,060	21.7
	電力等工事業	2,302	7.3	5,404	8.3
	その他の事業	304	1.0	346	0.5
	合 計	31,717	100.0	64,791	100.0
(うち海外事業)	(9,038)	(28.5)	(15,087)	(23.3)	
受注残高	国内建設コンサルタント事業	18,213	31.9	9,835	21.3
	国際建設コンサルタント事業	29,425	51.6	26,873	58.3
	電力機器・装置事業	4,544	8.0	3,669	8.0
	電力等工事業	4,828	8.5	5,682	12.3
	その他の事業	69	0.1	33	0.1
	合 計	57,080	100.0	46,094	100.0
	(うち海外事業)	(29,455)	(51.6)	(26,780)	(58.1)

6. 有 価 証 券

(当中間期) (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,661	3,654	6
(2) 債券	6,815	6,398	417
国債・地方債等	496	540	44
外国国債・地方債等	987	706	281
社 会 債	2,321	2,130	190
そ の 他	3,010	3,021	10
(3) その他	2,621	2,021	599
合 計	13,098	12,075	1,023

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く)

547百万円

(前期) (平成12年3月31日現在)
 (単位: 百万円)

		連結貸借対照表	時	価	評	価	損	益
		計	上	額				
流動資産に属するもの								
株	式	41		49				8
債	券	2,184		1,989				195
そ	の	1,653		1,272				380
小	計	3,879		3,311				567
固定資産に属するもの								
株	式	3,678		3,847				169
債	券	68		55				12
そ	の	-		-				-
小	計	3,746		3,903				156
合	計	7,625		7,214				411

(注)1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
 日本証券業協会が公表する売買価格等
 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(2) 店頭売買有価証券

(3) 気配等を有する有価証券

((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5) 上記以外の債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

(時価の算定が困難なものを除く。)

2. 注記の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の外国債券

4,081百万円

非上場債券のうち残存償還期間が1年以内の内国債券

30百万円

マネー・マネージメントファンド

5,441百万円

中期国債ファンド

1,102百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

1,279百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

882百万円

非上場の外国債券

100百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

100百万円

7.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間期)(平成12年9月30日現在)

1.債券関係
(単位:百万円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
オプション取引			
米ﾄﾞﾙ建為替連動債	922	972	49
株式転換条項付社債	288	229	59
日経平均株価連動債	300	296	3
合 計	1,510	1,498	12

(前 期)(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。